（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

No.1　　嬉野市議会議員　　山口虎太郎

実施月日	平成30年7月12日
実施時間	13時30分～14時30分
調査先	農林水産省　林野庁　林政部
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館１２１８会議室
調査の目的	講義　森林環境税（仮称）について
調査先担当者	林野庁林政部・企画課課長補佐　牧野英史氏
内容・結果等	（目的）　来年度より施行される森林環境税について研修をうけた。
	①平成17年2月の「京都議定書」により温暖化に関する国際的な枠組みがあり、これまで
	平成24年10月に地球温暖化対策税導入が決まったが、森林吸収源対策は使途に含まれない
	ということだった。平成26年度要望として森林環境税（仮称）の創設に向けて具体的仕組み等に
	ついて総合的に検討され税制改正の要望を行ない、平成29年度の与党税制改正大綱において
	エネルギー起源CO_2排出抑制のための地球温暖化対策税の活用と充実と森林環境税（仮称）の
	創設にむけて具体的な仕組み等が検討され創設の運びとなり、来年度より施行される。
	森林環境税（仮称）は国税であるが、全額が地方の財源とし、内9割が市町村へ譲与される。
	1.森林環境税（仮称）の創設　国内に住所を有する個人に対して課税する国税「平成36年度より
	課税」。
	2.森林環境贈与税（仮称）の創設　市町村は総額の9割に相当する額を私有林人工林面積と
	同様の基準で按分。
	[まとめ・感想]
	国内森林の手入れ不足が８３％の状況下、市町村が森林管理を行う新たな制度を創設するが、
	所有者の明確化や意向調査等には時間がかかる。嬉野市においても迅速な対応で近年の
	台風・豪雨の自然災害に対応できる山林施策を目指す必要があると思う。
	この制度により、市民の皆さんへ山林への理解を深めていただき雇用の創出も期待したい。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費		55,420
	合計		55,420

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

No.2　　嬉野市議会議員　　山口虎太郎

実施月日	平成30年7月12日
実施時間	14時30分～15時20分
調査先	農林水産省　林野庁　森林整備部
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館1218会議室
調査の目的	講義　森林整備事業について
調査先担当者	整備課　課長補佐　吉川正純氏・森林利用課　課長補佐　日下部浩氏
内容・結果等	[内容]　森林整備事業について。
	森林整備事業の対策のポイントは、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現する
	ために、意欲と能力のある経営体を支援するため。
	1．森林経営計画を基本とした森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網、
	主伐後の再造林等を重点的に支援し低コスト化する事業であるとの説明であった。
	対象は森林経営計画を作っている方、また市町村でも森林整備計画を制作すれば対象となり
	支援、台風等の気象災害を受けた被害森林や奥地水資源の整備等にも推進をするとの説明。
	2．森林を活かした山村振興のイメージとは、林業成長産業化に向けた取組みとあわせて
	地域住民が主体となる取組みや、都市と山村との交流を促進する事が重要と考えている、
	森林へのニーズは多様化している、森林環境教育の場、森林浴の場として利用されている他
	新たなニーズとしてライフスタイルにも森林空間利用への期待が高まっているとの説明があった。
	[まとめ・感想]
	嬉野市より森林整備計画を制作し積極的な管理経営者の育成を必要と考える。
	農泊からの農山村整備や都市との取組みは、今後の重要な課題であると考える研修であった。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費 No1に同じ		
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

No.3　　嬉野市議会議員　　山口虎太郎

実施月日	平成30年7月12日
実施時間	15時30分～16時00分
調査先	農林水産省　農林振興局　整備部
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館1218会議室
調査の目的	講義　基幹水利マネジメント事業について
調査先担当者	水質資源課　課長補佐　二神健次郎氏　　農地資源課　企画官　山岸雄一氏
内容・結果等	[目的] 基幹水利マネジメント事業について
	1.農業水利施設事業は大きく分けると基幹水利施設保全型と地域農業水利施設保全型の2つ
	に分かれている。基幹水利施設保全型は、県営事業等で造成された施設の対策工事を一貫
	して行う。
	地域農業水利施設保全型は、団体営事業で造成された施設等の対策工事に対しても支援を
	行うこととなっている。 平成30年度より新しく水利施設等保全高度化事業が創設された。
	内容としては、農業用水利施設の整備や長寿命化に加え、畑地化・凡用化・パイプライン化・
	ITC化等による水利用の効率化・水管理の省力化を行ない、農業の高付加価値化や高収益
	作物の導入、担い手への農地集積･集約化等を推進する。内容には一般型・特別型・簡易
	整備型がある。 農村漁村地域整備交付金（公共）は地方の裁量によって実施する農業の基盤
	整備や、農山村の防災･減災対策を支援する交付金。また新規で土地改良施設突発事故復旧
	事業は、今後　基幹的水利施設の4割が耐用年数を超過し老朽化等が進むなか、突発事故被害
	の復旧ができるよう早期の営農再開を支援する事業等が説明された。
	[まとめ・感想]
	嬉野市においても農水省整備部の事業はされていると思うが、農村の高齢化が進む中
	さらに事業の研究をすすめ対応されることが必要に思う。

	経費の内容	支払先	金額（円）
上記活動に要した経費	旅費及び宿泊費 No1に同じ		
	合計		

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

No.4　　嬉野市議会議員　　山口虎太郎

実施月日	平成30年7月13日		
実施時間	10時00分～１１時30分		
調査先	国土交通省　観光庁　観光産業課		
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館１２１８会議室		
調査の目的	講義　観光行政・施策等について		
調査先担当者	観光振興課　専門官　井口俊也氏　課長補佐　新倉由健氏　　係長山腰明彦氏		
内容・結果等	[目的] 観光行政・施策等について		
	施策説明の初めには、人口減少・少子高齢化の推移・予測の説明が話され今後、人口減少が		
	進み2047年には人口1億人程度になる見通しで、少子高齢化の進行により2060年には総人口		
	の約４０％が65歳になる見通しとの説明、それにより生産年齢人口は2060年には現在の		
	約半分近くまで減少する予測とのこと。そのような中、訪日外国人旅行者、及び外国人延べ		
	宿泊者数は右肩上がりで伸びの状況である、特に地方部においての伸び率は高いと説明された。		
	今後の観光施策の方向性としては、平成30年6月に「観光ビジョン実現プログラム2018」が決定		
	し、その主要施策を展開して行く方針であることを説明された。		
	特に農泊に取り組む地域の創出や民泊サービスの普及、キッズウイークの設定等が説明された。		
	また、日本版DMOについては観光地域のマネジメントに関する課題と、データに基づくマーケッ		
	テングに関する課題等の説明を受けた。		
	[まとめ・感想]		
	人口減少が避けられない見通しの中、外国人交流人口の増はあるが嬉野市人口増の施策		
	を早急な対策として考えねば、農・商・工の労働力不足がますます深刻になっていく現状がある。		
	感想として2日間の中央省庁への研修は市がやるべき施策実行への課題であり、議員活動する		
	上で中央省庁の研修は知るべき事を学んだ2日間でした。		
	農業が観光資源として、市民一体となった地域資源と人づくりを考えていきたいと思う		
	研修でした。		
上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　　払　　先	金　額　（　円　）
	旅費及び宿泊費 No1に同じ		
	合　　計		